



## 寄稿 1

# 観光庁DMOガイド ライン改正を受けた 観光動態調査と 地域経済効果の把握

—高野山麓ツーリズム  
ビューローと橋本市の取組—



(一社) 高野山麓ツーリズム  
ビューロー 副理事長

笠原 英治



## 1. はじめに

2025年3月、観光庁はDMO（観光地域づくり法人）に関するガイドラインを改正し、観光地経営の高度化と持続可能な観光振興を目的とした制度強化を打ち出した。観光を地域経済の柱とする動きが全国で加速する中、科学的根拠に基づく戦略策定と成果検証が不可欠となっている。

高野山麓ツーリズムビューローでは、改正前から地域の観光の動きや経済への影響を数値で把握する調査を行っている。橋本市を中心とする高野山麓地域の観光の現状と課題を明らかにし、今後の観光戦略を立てることを目的としている。

## 2. DMOガイドライン改正の概要と意義

今回の改正は、観光を「地域経営」の視点で再定義する契機となる。従来のPR中心の活動から脱却し、地域課題の解決と持続可能性の確保を重視する方向へと転換された。主な改正点は以下の通りである。

- ・戦略策定の義務化：中長期（4～5年）を見据えた観光地経営戦略の策定を登録要件に追加
- ・成果指標の明確化：KGI（旅行消費額、経済波及効果）とKPI（来訪者数平準化率、観光従事者の給与水準、住民満足度等）の定期測定を義務化
- ・組織体制強化：常勤職員3名以上の配置、専門研修の受講、説明責任の強化
- ・登録区分の明確化：都道府県DMOと地域DMOの役割を整理し、連携体制の構築を促進

これらの改正は、DMOが「観光地経営の司令塔」として機能するための制度的基盤を整えるものであり、地域の持続可能な発展に直結する。

### 3. 高野山麓ツーリズムビューローの概要と活動実績

当ビューローは2017年10月に設立され、和歌山県北部から奈良県境にかけての高野山麓エリアを対象とする地域連携DMOとして活動している。主な活動は以下の通りである。

- ・世界遺産「高野山と山麓」地域を中心とした宿泊・飲食・体験コンテンツ等の開発・ランドオペレート（手配）・販売
- ・国内外へのプロモーション（旅行代理店・メディアとの面談、及びOTA（オンライン旅行代理店）・SNS等による情報発信）
- ・観光関連データの収集・分析（宿泊統計、人流データ、満足度調査など）
- ・地域資源の磨き上げと体験コンテンツの構築（精進振舞い膳、伝統産業体験、老舗和菓子



づくり体験など）

これら地域で行われている様々な取り組みや、社会の動きの影響で、地域の観光消費額は年々増加しており、観光が地域経済に与える影響は着実に拡大している。

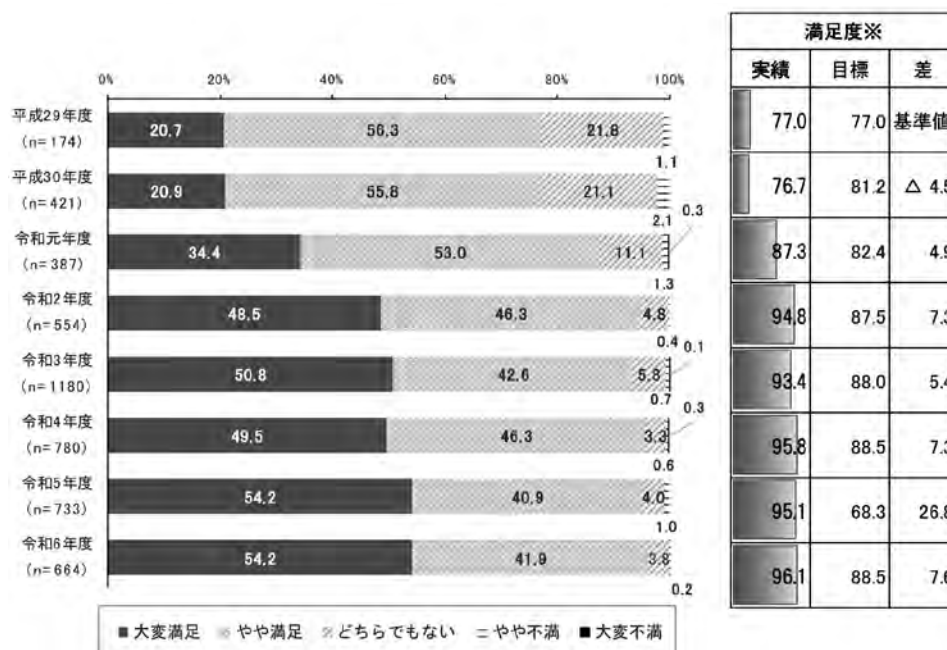


### 4. 観光動態調査の概要と分析

#### 4.1 調査手法と結果

- ・宿泊統計分析：春（4～5月）と秋（10～11月）に宿泊需要が集中。インバウンド比率は年々上昇し、特に欧米からの訪問者が増加傾向
- ・スマートフォン位置情報分析：高野山の壇上伽藍や奥之院周辺に観光客が集中し、周

図 4.2-1 全体満足度の経年推移 [KPI]



※ 「大変満足」または「やや満足」と回答したサンプル数の割合

辺地域への回遊促進が課題

- ・事業者ヒアリング：閑散期の送客策や滞在時間延長に向けたコンテンツ不足など、現場の声から課題が浮き彫りに

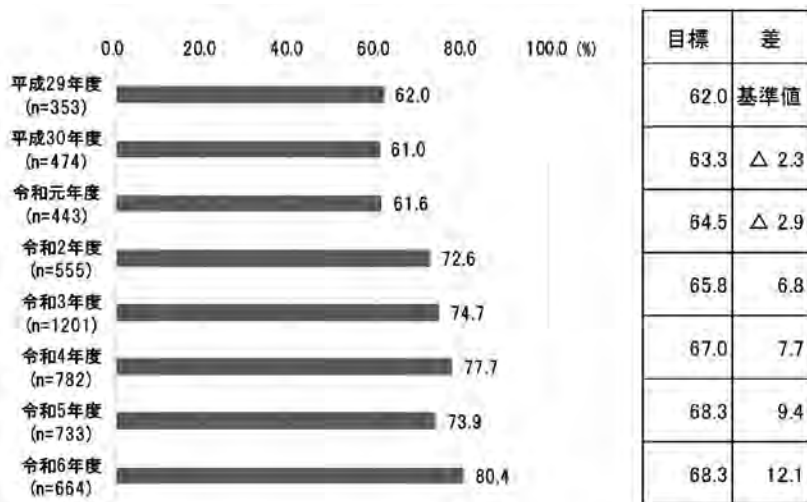
#### 4.2 観光動態調査（2024年度）

- ・満足度：96.1%、リピート率：80.4%（図4.2-1、

4.2-2）

- ・平均消費額：日帰り7,007円、宿泊29,515円
- ・来訪者属性：全体的に40～60代が中心で女性の比率が高い。ウェブページ・SNSによる情報収集が主流

図4.1-2 リピーター率の経年推移 [KPI]



#### 4.3 高野山との関係性

高野山訪問者は初来訪者や高齢者が多く、知名度の高さが来訪動機に直結。橋本市など周辺地域への誘導が課題となっている。

### 5. 地域経済への波及効果

橋本市単独の経済波及効果に加え、高野町からの来訪者による消費が橋本市経済に大きく寄与している。今後は、橋本市内での滞在型コンテンツの充実により、域内消費の拡大が期待される。

### 6. 改正ガイドラインへの対応方針

- ・KPI測定の制度化と住民満足度の反映
- ・データ分析体制の強化（県・大学との共同研究）
- ・財源確保（自主事業の収益性向上と受託事業の拡充など）
- ・説明責任の徹底と地域との合意形成

### 7. 今後の展望と提言

- ・AIによる人流・消費データのリアルタイム分析
- ・閑散期誘客コンテンツの開発（冬のライトアップ、歴史文化探究講座など）
- ・地域資源の高付加価値化（高野参詣道トレッキングツアー、葛城修験日本遺産ツアー、神仏習合の思想体験、サステナブル×匠の技の伝統産業体験など）
- ・広域連携による周遊促進と滞在日数の延長





## 8. おわりに

今回のDMOガイドライン改正では、観光を単なる集客手段ではなく、地域の未来を育む経営戦略として捉えることが求められている。住民の満足度向上、観光従事者の待遇改善、そして地域経済への好影響を、具体的な数値で示しながら戦略的に運営する力が、これからのDMOに欠かせません。

高野山麓ツーリズムビューローは、データと現場の声を活かし、地域経済の活性化と観光地の持続的成長を両立する役割を担います。文化・自然・人をつなぐ観光の力を信じ、これからも新しい観光モデルの創出に挑み続けます。

### 参考文献

- ・観光庁（2025）「DMOガイドライン改正概要」
- ・和歌山県（2024）「観光客動態調査報告書」
- ・一般社団法人高野山麓ツーリズムビューロー／和歌山社会経済研究所（2024）「地域観光経済波及効果調査」
- ・日本観光振興協会（2023）「持続可能な観光地経営に関する提言」
- ・地方創生研究会（2022）「観光による地域経済活性化の実証分析」